

第3号議案

平成22年度事業計画案

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. コンクリートに関する調査研究

(1) 研究委員会所管の委員会

(A) 平成22年度継続する委員会

- 1) セメント系材料の自己治癒技術の体系化研究委員会 (平成21～22年度)
- 2) コンクリートと補強材の付着定着挙動と構成則の利用研究委員会 (平成21～22年度)
- 3) プレキャストコンクリート製品の性能設計と利用技術研究委員会 (平成21～22年度)
- 4) 高性能膨張コンクリートの性能評価とひび割れ制御システムに関する研究委員会 (平成21～22年度)
- 5) コンクリートに関連する品質基準・試験方法の解釈研究委員会 (平成21～22年度)
- 6) コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会 (平成21～23年度)

(B) 平成22年度に設置される委員会

- 1) 微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査研究委員会 (平成22～23年度)
- 2) コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響に関する調査研究委員会 (平成22～23年度)
- 3) 社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会ー将来のコンクリート産業の姿ー (平成22～23年度)
- 4) 繊維補強セメント系複合材料の新しい利用法研究委員会 (平成22～23年度)
- 5) 耐久性力学に基づく収縮影響評価研究委員会 (平成22～23年度)

(2) 技術委員会所管の委員会

- 1) コンクリート基本技術調査委員会
- 2) マスコンクリートソフト作成委員会
- 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会
- 4) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針」英文化委員会
- 5) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針」英文化委員会
- 6) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会
- 7) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会
- 8) サステナビリティ委員会

(3) 標準化委員会所管の委員会

- 1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会
- 2) ISO/TC71 (コンクリート) 対応国内委員会
- 3) アジアモデルコード研究委員会
- 4) JCI 規準委員会
- 5) 再生骨材 JIS 改正原案作成委員会

(4) 電子情報化委員会

*** 研究専門委員会等の活動計画**

(1-A1) TC091 A セメント系材料の自己治癒技術の体系化研究委員会 (平成 21～22 年度)

各ワーキンググループ間の研究の連携と各委員の実験を支援する体制を構築し、委員各自が自らの実験・研究成果に基づいた形で寄稿できるような委員会報告書の発行を目指す。また、委員会活動の一環を兼ねる委員各自の研究成果を、国外に向けて発表することを、委員会として奨励、支援する方策のあり方の検討を行う。さらに、コンクリート工学年次大会の討論会では、コンクリートの自己治癒技術が世界的にも注目されるトピックであることを強くアピールし、この分野への関心をさらに喚起する内容となるようなプログラムを企図する。以上の活動を通じて、自己治癒技術および材料が、コンクリートの維持管理システムの一端を担う重要な補修技術たりうるとの認識の確立を目指す。

(1-A-2) TC092 A コンクリートと補強材の付着定着挙動と構成則の利用研究委員会

(平成 21～22 年度)

基本 WG, FEM 構成則 WG, FEM 部材 WG および庶務 WG の 4WG において、引き続き委員会活動目的に向けた検討を行う。①基本 WG では、付着基礎式や付着構成則に関する既往の文献の整理、指針等の情報整理、従来のテキストなどにおける付着問題の取扱い方など、②FEM 構成則 WG では、付着実験を対象としたメゾスケール解析の情報の整理など、③FEM 部材 WG では、付着割裂破壊を生じた部材実験を共通課題とした FEM 解析などの検討を行い、委員会報告書の取りまとめに向けた活動を行う。また、庶務 WG においてホームページの更新を行うとともに、シンポジウム開催の企画立案を行う予定である。

(1-A-3) TC093 A プレキャストコンクリート製品の性能設計と利用技術研究委員会

(平成 21～22 年度)

平成 21 年度の検討結果を踏まえ、平成 22 年度はプレキャスト製品ならびにこれを用いた構造物の性能設計手法に資するための技術資料を構築する計画である。

(1-A-4) TC094 A 高性能膨張コンクリートの性能評価とひび割れ制御システムに関する

研究委員会

(平成 21～22 年度)

建築・土木の各規準・指針に取り込むための膨張コンクリートの適切な性能評価方法を構築する。WG1, WG2 で連携して部材レベルの性能評価手法の検証実験を実施し、過去の多くの研究成果の分析も行い、性能評価手法の体系化を目指す。WG1 の活動として、膨張コンクリートの普及に向けて、簡易な品質管理手法の開発を目指す。WG3 の活動として、山口県のひび割れ抑制対策をシステムとして分析した結果を参考に、建築・土木での乾燥収縮によるひび割れを膨張材で抑制する場合のシステムのあるべき姿を提示する。これらの活動をまとめ、報告書を作成するとともに、本研究会の目的でもある世界に膨張材の技術を発信する方法についても検討を行う。

(1-A-5) TC095A コンクリートに関連する品質基準・試験方法の解釈研究委員会

(平成 21～22 年度)

前年度に抽出したコンクリートに用いられる材料・試験法の規格の収集・整理の作業を品質WGと試験法WGでそれぞれ継続する。単に規格変遷の羅列ではなく、その経緯、規格改正に与えた社会情勢や材料品質の変化など、その背景を考慮した整理を行う。品質WGと試験法WGの作業の調整は幹事会を中心にして行う。また、不明な点がある程度まとめて、当時の委員の方に伺うことも検討する。成果の公表の方法として、シンポジウムや論文投稿という形より技術解説書的なものを作成する方向で検討を進める予定である。この資料は将来のJISの規格・規定の改廃や規格の国際整合化にとっても有効な資料になりうると考えられる。

(1-A-6) TC096FS コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会

(平成 21～23 年度)

前年度に抽出した課題の解決に向けて、3テーマのWGで検討を継続する。設計・構造ワーキンググループでは、火災外力と火災応答に関して現状分析と課題の抽出を行うとともに、内外の最新の耐火設計事例を収集し、建築物のみならず地下構造物や屋外空間における火災をも評価可能な耐火設計の新たなシナリオを提示する。調査診断・補修補強ワーキンググループでは、火害調査・診断・評価及び判断方法の事例収集と技術の現状整理、火災後の調査・診断に関する試験方法を確立するための研究課題の揭示、火災後の部材および構造物に対する健全性評価方法の検討、および火災後の補修材料・補強方法に関する技術の整理と選定方法の提案を行う。また、材料ワーキンググループでは、標準的な試験方法の提案に向けた基礎資料の作成、および解析用・設計用の標準的な材料物性値の提案に向けた基礎資料の作成を行う。

(1-B-1) TC101A 微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査

研究委員会

(平成 22～23 年度)

近年、検査手法の進歩はめざましく、構造物の強度や中性化深さなどコンクリート構造物の劣化状態を表すパラメータを直接把握でき、かつ採取箇所や試験数量に制約を受けない、小口径コアやドリル削孔等の微破壊検査技術が実用化され、部材レベルでの劣化データを精度良く把握できるようになってきた。しかしながら、現状では健全性診断の第1ステップである「検査＝劣化データ採取の段階」に留まっており、次のステップである、「劣化予測・評価」といった「健全性診断」にこれらの結果が十分に活用されているとは言い難い。

本委員会は、これまで種々提案されている微破壊あるいは非破壊と組み合わせた検査から得られたデータをどのようにして要素の劣化状況の判定に結び付けているかを調査し、構造物の健全性はどのようなパラメータで評価するのが合理的か検討、検査から健全性診断までを統一的に評価する手法を確立することを目的に活動を行う。

(1-B-2) TC102A コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響に関する調査

研究委員会

(平成 22～23 年度)

平成 20 年 9 月より 1 年半の期間で行われた会長特別委員会「コンクリートの収縮問題検討委員会」にて今後の課題とされた次の 3 つの技術的問題点を解決することにより、関連団体の要請に整合し、かつ技術的に適切な提案を行い、学術面だけでなく業界の発展に寄与することを目的とした活動を行う。

- ① コンクリートの収縮がひび割れに影響を及ぼす各収縮因子の定量化
- ② コンクリートの収縮率を特定するための材料ごとの評価方法の必要性
- ③ 収縮のメカニズムの明確化

(1B-3) TC103A 社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会 (平成 22～23 年度)

今後のコンクリート産業（建設業界）が進むべき方向性を、将来の産業を担う若手が、社会情勢や第三者からの見られ方も意識しながら、中心となって次の切り口から議論し、その成果を世の中に発信していくことを目的とした活動を行う。

- (1) 産業構造：現在のコンクリート産業は、高度経済成長に対応すべく構築されたものであると考え、今後一層多様化するニーズに対してフレキシブルに対応できるシステムとはどのようなものか
- (2) 技術論：将来の環境・社会・経済状況を見据え、技術としてのあるべき方向性
- (3) 教育：産業の核となる“人”の教育、大学や社会での今後の教育システムについて

(1-B-4) TC104A 繊維補強セメント系複合材料の新しい利用法研究委員会

(平成 22～23 年度)

繊維補強セメント系複合材料は、本来付加価値を生みやすい材料にも関わらず、設計思想に関しては未熟なままである。Performance Based Design を取り入れるべき材料の一つであることを再認識し、技術者にアピールするとともに、次の論点を整理し、繊維補強セ

メント系複合材料の新しい利用法を模索することを目的とした活動を行う。

- ・ 環境条件や突発的外力に対する，材料・構造両面における抵抗機構の明確化
- ・ 繊維補強コンクリートを用いた構造物のライフサイクル

(1-B-5) TC105A 耐久性力学に基づく収縮影響評価研究委員会 (平成 22～23 年度)

近年，コンクリートの収縮問題が，骨材自体の収縮やコンクリートの過大収縮の視点から活発に議論されているが，過大収縮がコンクリート構造物に及ぼす作用や性能に及ぼす影響などについてはほとんど検討されていない。よって，これらの解明と設計上の対応が強く求められている。

本委員会では，JCI-TC061A の耐久性力学 WG で新たに提唱した耐久性力学による体系化手法に基づき，国内外の研究論文，設計法を，材料と構造の連成問題として分析し，コンクリートの収縮が構造物の構造・耐久性能に及ぼす影響を取りまとめ，今後の研究の方向性の設定や設計法の再構築に資することを目的とした活動を行う。

(2-1) コンクリート基本技術調査委員会

「コンクリートの打込み・締固め技術」，「コンクリートの養生技術」，「コンクリートの不具合補修技術」，「圧送技術」，「細骨材」，「配調合」の 6WG により，基本技術を整理し，それらの成果を，年次大会の討論会にて紹介し，意見交換を行うとともに会誌やHP等で情報発信する。

(2-2) マスコンクリートソフト作成委員会

平成 22 年度の主な活動内容は、次のとおりです。

(1) JCMAC3 のバージョンアップ

- ・ 50 万自由度以上の解析に対応できるようにする。
- ・ ひび割れ幅、ひび割れ間隔の解析精度の向上（鉄筋、PC 鋼材を考慮した）
- ・ 膨張コンクリートのエネルギー一定則に基づく効果解析
- ・ 支保工施工時の拘束度の解析

(2) JCMAC1、JCMAC2 のバージョンアップ

(3) 技術セミナーの開催（3 回）

- ・ JCMAC1,2,3 による温度応力解析の基づいたひび割れ照査
- ・ JCMAC3 ユーザー講習会（2 回）

(2-3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会

平成 22 年度については，以下のような 3 つの課題を取り上げ，「コンクリート構造物の劣化シミュレーションソフト LECCA」の開発とバージョンアップに取り組む。

- (1) マクロ環境情報データベースおよび環境外力算定プログラムの見直しの着手
- (2) 劣化シミュレーションモデルのさらなるアップグレードへの取り組み

(3) 劣化構造物の構造性能シミュレーションモデルに関する検討

(2-4) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針」英文化委員会

前年度に引き続き、海外での講習会を計画している。ホーチミン市およびハノイ市（ベトナム）で5月下旬に開催が決定しているほか、ダッカ（バングラデシュ）およびバンコク（タイ）での開催を要請されており検討している。さらに、要請あれば検討する予定である。また、国内での支部あるいは他団体から講師派遣要請があれば対応する予定である。

(2-5) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針」英文化委員会

委員が分担し、また重要な部分については外注により指針の英訳を行い、幹事団による全体調整を行った後、直ちに米国人による全文査読を受け英訳を完了する。英文のチェックは、イリノイ大学のデービッド・ランゲ教授に依頼することを予定している。また、欧米で開催される学会時に指針の紹介を行うことを予定しているため(平成23年度を予定)、紹介用の資料集（PPT原稿）の作成を行う。

(2-6) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会

前年度にまとめた本文および解説(案)をさらに精査するとともに、解説に盛り込む適用例の充実を図る。特に、性能評価の基本的な考え方と用語の意味、初期調査と基本性能の評価の方法についての具体例、評価対象構造物の材料特性と構造詳細の調査方法の具体例、材料特性と構造詳細の将来予測の適用事例、既存の性能評価式や詳細な数値解析に基づく性能照査・検証の具体例を解説する。

(2-7) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会

前年度に実施した残コン・戻りコンの課題と現状のアンケート調査結果を整理するとともに、発生抑制、有効利用技術の調査を行い、具体的な方策の検討、有効利用方法の提案、規準に対する提案、さらには環境への負荷低減などの評価を検討する。さらに、年次大会の討論会で紹介し、さらに情報を収集し、当該技術をまとめ、最終の報告会を開催する。

(2-8) サステナビリティ委員会

近年、急激な経済成長ではなく、サステナブルな社会・経済活動を行うことが人類にとって極めて重要であることが認識されるようになってきた。コンクリート・建設分野も例外ではなく、その活動がサステナブルであることが求められている。コンクリートに関する世界の主要な学会等が、サステナブルに向けた活動を始めている。JCIでもこれまで環境関連委員会が設置され様々な検討がなされてきた。サステナビリティ委員会は、これらの活動を社会的に展開することを目的に新たに設置されたものであり、JCI環境ホームページの開設・メンテナンス、インベントリデータの収集・メンテナンス及び環境負荷評価ツールの開発、コンクリートのサステナビリティに関するワークショップ・シンポジウム等の開催、等を検討する予定である。

(3-1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

平成 23 年度、24 年度に見直しが見込まれている次の JIS に関し検討を行い、必要に応じて改正原案を作成する。

JIS A 1106 (コンクリートの曲げ強度試験方法), JIS A 1108 (コンクリートの圧縮強度試験方法), JIS A 1113 (コンクリートの割裂引張強度試験方法), JIS A 1132 (コンクリートの強度試験用供試体の作り方), JIS A 1102 (骨材のふるい分け試験方法), JIS A 1104 (骨材の単位容積質量及び実積率試験方法), JIS A 1156 (フレッシュコンクリートの温度測定方法), JIS A 1141 (骨材中の密度 95g/cm^3 の液体に浮く粒子の試験方法), JIS A 1142 (有機不純分を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験方法), JIS A 1143 (軽量骨材の浮粒率の試験方法), JIS A 1136 (遠心力締固めコンクリートの圧縮強度試験方法), JIS A 1145 (骨材のアルカリシリカ反応試験方法- 化学法-), JIS A 1146 (骨材のアルカリシリカ反応試験方法- モルタルバー法-), JIS A 1147 (コンクリートの凝結時間試験方法), JIS A 1150 (コンクリートのスランプフロー試験方法), JIS A 1105 (細骨材の有機不純物試験方法), JIS A 1111 (細骨材の表面水率試験方法), JIS A 1121 (ロサンゼルス試験機による粗骨材のすりへり試験方法), JIS A 1125 (骨材の含水率試験方法及び含水率に基づく表面水率の試験方法), JIS A 1126 (ひっかき硬さによる粗骨材の軟石量試験方法)

(3-2) ISO/TC71 (コンクリート) 対応国内委員会

(1) ISO 規格案 (CD, DIS, FDIS, 等) への対応

ISO/TC71 および各 SC から提案される各種規格案等に対し、詳細な検討を行い投票等に対応する。また、日本から提案した ISO 規格案について各国との調整を図り、早期の規格化を目指す。

(2) ISO/TC71 および各 SC への対応

2010 年 9 月に予定されている ISO/TC71 総会および各 SC の会合等に参加し、日本の意見を強く主張する。

(3-3) アジアモデルコード研究委員会

引き続き個別産業技術分野に関する標準化の受託研究を遂行し、標準化のための作業を ISO/TC71 国内対応委員会と連携して進めていく。また、設計、材料・施工、維持管理のそれぞれのレベル 2 文書の充実のための作業を行う。加えて、設計 WG では、建築および土木の両者を取り入れた耐震設計についてのレベル 3 文書の作成およびせん断設計に関する技術レポートの作成を進める。材料・施工 WG では、自己充填コンクリートのレベル 3 文書の作成を進める。維持管理 WG では、アジア各国における点検診断および補修補強技術の現状に関する調査を行い分析する予定である。また、中性化に対する維持管理のレベル 3 文書の発刊を行う。

(3-4) JCI 規準委員会

研究委員会等が提案した規格案・規準案に対し、JCI 規準としての要件を備えているか否かを審議，ISO，JIS 等の動きを見据えて，必要に応じた調整を行っていく。

(3-5) 再生骨材 JIS 改正原案作成委員会

当協会が原案作成を行った次の3種の再生骨材 JIS が，順次，定期見直しの時期を迎えるため，これに対応する委員会を発足，内容を精査のうえ改正原案を作成する。

- ・ JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材 H)
- ・ JIS A 5022 (再生骨材 M を用いた再生骨材コンクリート)
- ・ JIS A 5023 (再生骨材 L を用いた再生骨材コンクリート)

(4) 電子情報化委員会

電子情報化による JCI の様々な活動へのメリットならびに電子情報の有効利用方法を検討する。また，電子媒体を通じて，広く社会や会員に有用な情報を提供できるように，他委員会との連携を視野に入れて活動する。具体的には以下の活動を予定している。

- ・ 各種活動における電子情報の有効利用方法の検討
- ・ 会員専用ページのコンテンツの検討
- ・ 既出版物のデジタル化およびデジタルアーカイブによる資料保存の検討
- ・ メールニュースの作成および配信
- ・ ホームページ (協会，研究委員会等) 作成支援
- ・ デジタルアーカイブによる，時間的，地理的な制約を超えた資料提供に関する議論
- ・ 以上の内容を短期，中期，長期目標に区分して具体的な作業項目を示す「電子情報化委員会アクションプラン 2010」の提案

2. 国際的協力および交流

- (1) fib Steering Committee に代表委員を派遣する。
- (2) ACI 国際委員会等に代表委員を派遣する。
- (3) RILEM TAC 会議に代表委員を派遣する。
- (4) ISO/TC71 総会および各 SC に，審議団体である対応国内委員会から委員を派遣する。
- (5) OWICS (シンガポール) 国際会議に，例年通り代表委員を派遣する。
- (6) 第2回 JCI，KCI (韓国)，TCI (台湾) 3カ国シンポジウムに代表委員を派遣し，次回 JCI 主催で開催する第3回 3カ国シンポジウムの準備活動を行う。
- (7) アジアコンクリート連盟 (ACF) への対応

前年度に議論した ACF 内研究活動のスポンサーシップ，ACF 主催セミナーの開催，アジアにおけるコンクリート関連情報の調査，ACF ホームページの充実，国内資格の相互承認

および国際資格制度の創設，各国学協会の会員資格の相互認証制度などについて引き続き検討を行っていく。特に，国内におけるコンクリート関連情報について取り纏め，それを基にアジアにおけるコンクリート関連情報の調査を開始し，ACFホームページに掲載できる形式にする。

また，国内資格の相互承認および国際資格制度の創設に向けて，本年11月に台北で開催される第4回ACF国際会議において，各国の資格の紹介を行う特別セッションの開催を提案する予定である。

さらに，ACF会員の拡充を図るために，国内ホームページを構築しコンテンツの充実を図る予定である。

3. 会誌・論文集・研究報告・図書等の刊行

(1) 会誌「コンクリート工学」

月刊「コンクリート工学」を毎月1回刊行して会員に頒布する。

特集テーマは次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1) コンクリート構造物の診断と補修・補強 | 平成 22 年 5 月号 |
| 2) CO ₂ 削減に向けて | 平成 22 年 9 月号 |
| 3) 題未定 | 平成 23 年 1 月号 |

(2) コンクリート工学論文集

コンクリート工学論文集を年3回(5月, 9月, 1月)刊行し, 会員に頒布する。

(3) Journal of Advanced Concrete Technology

英文ジャーナル“Journal of Advanced Concrete Technology”を年3回刊行し, かつWEB(J-Stage)で検索・閲覧ができるようにする。

(4) 次の論文集を刊行する。

- 1) コンクリート工学年次論文集 第32巻 2010年(CD-ROM版)

(5) 次の研究報告書を刊行する。

- 1) コンクリートセクターにおける地球温暖化物質・廃棄物の最小化に関する研究委員会報告書
- 2) 混和材料から見た収縮ひび割れ低減と耐久性改善に関する研究委員会報告書
- 3) 性能指向型耐震補強研究委員会報告書

(6) 下記の出版物を刊行する。

- 1) 第43回コンクリート技術講習会テキスト「コンクリート技術の要点'10」
- 2) 平成22年度コンクリート技士研修テキスト
- 3) コンクリート診断士講習会テキスト「コンクリート診断技術'11」

(7) 「各研究委員会報告書」要旨の英訳を行う。

4. 講演会・講習会・シンポジウム等

(1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会 2010（さいたま）を平成 22 年 7 月 7 日（水）・8 日（木）・9 日（金）の 3 日間、さいたま市の大宮ソニックシティにおいて開催する。

主な行事は次の通り。

- 1) 第 32 回コンクリート工学講演会
- 2) 特別講演会：講師 安藤忠雄建築研究所 安藤忠雄氏
- 3) 生コンセミナー：「コンクリートの乾燥収縮(仮)」
- 4) 討論会：4 委員会による研究成果の発表と討論会
- 5) 見学会：①東京国際空港 D 滑走路と扇島 LNG タンク
②住友大阪セメント(株)唐沢鋳業所ならびに栃木工場と石灰石資料館
③太平洋セメント(株)熊谷工場，ものづくり大学および川越市の歴史的
構造物
④東京駅と東京中央郵便局
⑤免震構造見学コース
- 6) 小学生がつくるコンクリート
- 7) コンクリートテクノプラザ 2010，および技術紹介セッション
- 8) 懇親会：パレスホテル大宮

(2) コンクリート技術講習会

第 43 回コンクリート技術講習会を 2 日間の会期で，平成 22 年 10 月，東京など全国主要都市において開催する。

(3) シンポジウム・セミナー・講演講習会

研究委員会報告会，シンポジウム等を次の通り開催する。

- 1) 「コンクリート価値復活戦略 — カーボンニュートラル・ノーウエイストを目指す」
に関するシンポジウム
7 月 30 日 東京大学弥生講堂
- 2) 「混和材料から見た収縮ひび割れ低減と耐久性改善」に関する報告会
9 月 17 日 日本大学 CST ホール
- 3) 性能指向型耐震補強研究委員会報告会および JCI-ACI Joint Workshop
12 月 13 日・14 日 会場未定

5. 資格試験・登録・研修

(1) コンクリート技士・同主任技士

1) コンクリート技士・同主任技士試験

コンクリート技士，同主任技士の資格試験を11月28日（日），全国9都市において実施する。主任技士第一次試験合格者については，平成23年2月5日に第二次試験（口述試験）を東京において行う。

2) コンクリート技士・同主任技士の登録

コンクリート技士制度に基づいて，コンクリート技士，同主任技士試験合格者の登録，ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により更新登録を行う。

3) コンクリート技士研修

コンクリート技士制度に基づくコンクリート技士研修を，登録有効期間（4年間）満了となるコンクリート技士資格者および未登録者を対象として，6月30日から8月3日にかけて，全国10都市24会場において実施する。

(2) コンクリート診断士

1) コンクリート診断士講習会

コンクリート診断士講習会を2日間の会期で，4月1日から同27日にかけて，全国9都市13会場において開催する。

2) コンクリート診断士試験

コンクリート診断士の資格試験を7月25日（日），全国9都市において実施する。

3) コンクリート診断士の登録

コンクリート診断士制度に基づいて，コンクリート診断士試験合格者の登録，ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により更新登録を行う。

4) コンクリート診断士研修

コンクリート診断士制度に基づくコンクリート診断士研修を，登録有効期間（4年間）満了となるコンクリート診断士資格者および未登録者を対象として，コンクリート診断士研修を10月に全国7都市8会場において実施する。

6. 表彰

本協会刊行物に発表された論文・技術報告等の業績により，コンクリートに関する学術・技術の進歩・発展に顕著な貢献をしたと認められたものに対し，「日本コンクリート工学協会・協会賞（論文賞，技術賞，奨励賞）」を，コンクリート構造物の美的表現あるいは環境との調和に貢献したと認められたものに「同（作品賞）」を，そして本協会事業の発展のために，長年にわたり顕著な功労・功績のあった会員に「同（功労賞）」を贈り表彰する。

7. 名誉会員の推挙

定款第 12 条に基づき総会の議決を経て、若干名の会員に名誉会員の称号を贈る。

8. 広報活動

社会一般に向けた啓蒙活動として、JCI ホームページの充実を図ると共に、会誌「コンクリート工学」、パンフレット等により本協会の活動状況等について広報活動を行う。

9. 公益法人制度改革への対応

本協会は、わが国の土木・建築のコンクリート工学関係者の統一組織として、設立以来 40 有余年にわたり、コンクリートに関する調査研究、研究成果の普及等の活動を行ってきた。

これらの活動は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律において、公益目的事業として定義されている「学術及び科学技術の振興を目的とした事業で、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの」に該当する。

公益社団法人への移行が認定されると、本協会の社会的信用がさらに高まり、会員の社会的地位の向上につながると考えられるとともに税制面でも優遇されることから、本協会は公益法人制度改革対応委員会の答申に基づき、本年 8 月を目途に公益社団法人への移行認定申請を行う。

10. コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントに関する国際標準化

経済産業省の「社会環境整備・産業競争力強化型規格開発事業」として採択された「コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントに関する国際標準化」の活動の一環として、アジアの各国と共同して、「既存コンクリート構造物の耐震診断および耐震補強」、「コンクリートおよびコンクリート構造物の環境ラベリング」および「コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント」に関して、ISO 規格提案のための原案作成作業を行う。